

女性も安心な避難所に

西日本豪雨からきょうで1年。被災時、避難所でさまざまな「我慢」をした人は少なくない。子ども連れ母親ら女性たちからは、更衣室や授乳室がなく不便だったとの声上がる。東日本大震災や熊本地震では、深刻な性暴力被害もあった。女性も安心できる避難所にはどうすればいいだろう。被災地の支援者たちに聞いた。(福田彩乃)



大勢が詰め掛けた広島市南区の避難所。仕切りがなく、プライバシーは守られない(2018年7月6日)

授乳時視線気になる 毛布で娘隠し着替え 雑魚寝に怖さ感じた

当時7カ月の三男の授乳中、どうしても周りの視線が気になった。呉市天応地区の主婦(33)は西日本豪雨が発生した夜、幼い3人の息子を連れて避難所に駆け込んだ。仕切りのない大部屋で、壁の方を向いて授乳した。「落ち着いて授乳ができないだけでなく、子どもは泣くし騒ぐ。子育て世帯向けのスペースが欲しかった」と振り返る。

海田町の女性(45)は避難した小学校の体育館で、小中学生の娘3人の着替えに苦労した。すぐ隣には別の世帯がいる。毛布を広げて

立ち、娘を隠して着替えさせた。それでも「中学生の長女は人目を気にして、雨でぬれた服も脱ぎたがらず困った」。結局、長女は被害の少なかつた友人宅に移った。

仕切りのない空間での雑魚寝に怖さを感じたとの声もあった。寝ている間に、誰かが忍び寄ってきたら。周囲も寝静り監視の目のない夜は不安が膨らむ。プライバシーが守られない避難所では、女性や子どもの性暴力被害が起きやすい。広島県は被災から約3週間後、県内の全避難所

被害は16年の熊本地震でも続いた。熊本県警によると、16年度に把握した避難所や周辺でのわいせつ事案は約10件に上る。性的暴行や盗撮付きまといなど、性暴力は被害者が声を上げないケースも多く、実際の被害はもっと多い可能性もある。

■困り事

■改善のポイント

西日本豪雨1年

国は13年、女性や子育て世代が安心して過ごすための「避難所チェックシート」を作った。授乳室や更衣室を設けているか、夜間の暴力を防ぐために避難所のスタッフらが就寝場所を巡回しているかなどを項目として挙げる。

しかし実際、大勢が避難所に集まると、更衣室などのスペースが取りにくい。東日本大震災で被災し、熊本地震も経験した防災士柳原志保さん(46)は熊本県水町市は「避難所が学校の場合、避難者が生活していない教室や倉庫をうまく活用して」と呼び掛け

空き教室の活用を 1人用テント便利

る。熊本地震のときは、げた箱で仕切りを作った例もあった。西日本豪雨の被災地では給湯室を臨時の授乳室としたところがある。

また、災害時は空き部屋があっても、利用に手間取ることもある。地域住民と施設管理者らが事前に話し合い、使い方のシミュレーションをおこなうことが大切という。

親子向けの防災冊子を作った子育て支援団体「Mamaほっけ」(広島市安佐南区)の坂本牧子代表(57)が勧めるのは、スペースを取らず安価な1人用のテントだ。「地域の自治会で一つ用意しておけば、普段の地域行事にも使える(一石二鳥です)」と話す。

また、女性も安心できる避難所が必要だという発想そのものが根付いていないことも課題だ。東日本大震災で女性らの相談に乗った一般社団法人GEN・J(盛岡市)の田端八重子代表(65)は「避難所を運営する地域の自主防災組織などには女性が少なく、生活者の目線が欠けている」と語る。

避難所に行けば何とかなるかと、すべて受け身になっていては前に進めない」と田端さんは言う。「過剰しやすい避難所をつくるのは住民自身。普段の避難訓練から女性や子育て世帯が参加し、非常時には何が必要か地域で共有しておくことが大切だ」と

女性も安心できる避難所に必要なものや工夫

- 異性の目線が気にならない物干し場、更衣室
- 授乳室
- 乳幼児のいる家庭用のエリア
- 単身女性や女性のみで世帯用のエリア
- 安全で行きやすい場所にある男女別トイレ
- 女性用の下着や生理用品の女性による配布
- 就寝場所や女性専用スペースの巡回警備
- 防犯ブザーやホイッスルの配布
- 運営組織の役員の3割以上を女性に
- 女性や子育て世帯のニーズの把握

※内閣府男女共同参画局の避難所チェックシートを基に作成

災害避難所改善必要95%

半数が「プライバシー課題」

全国自治体調査 質向上が急務

災害時の避難所を巡り、市区町村の95%は改善が必要とし、このうち半数は「プライバシーの確保」が課題と考えていることが15日、共同通信の全国自治体アンケートで分かった。多くの自治体は段ボールベッドや仮設トイレ、冷暖房の配備も重要とした。劣悪さが指摘される避難所の質向上は急務との認識を示す一方で、予算やノウハウの不足から対応に苦慮している。国や都道府県の支援に加え、近隣自治体との連携強化が求められそうだ。

アンケートは昨年11月〜今年1月に実施。1741全市区町村の98%、1699が応じた。自治体が指定する避難所の生活環境に

関し、改善すべき点がある「改善すべき点がある」と答えた1619市区町村。複数回答

※生活環境を「改善すべき点がある」と答えた1619市区町村。複数回答

プライバシー確保	54%
段ボールベッドや簡易ベッド	43
仮設トイレ	40
冷暖房	32
バリアフリー	19
洋式トイレ	19
更衣室や授乳室	17
感染症対策	14
温かい食事	11
心のケア、ストレス解消	9
医師や看護師の巡回	5

「ない」1619(95%)、「ない」50(3%)だった。

改善が必要とした自治体に、特に対応が急がれる項目を三つまで選んでもらったところ「カーテンやテ

ント」によるプライバシーの確保」が54%で最も多かった。「段ボールベッドや簡易ベッド」43%、「仮設トイレ」40%、「冷暖房」32%で、暮らしに欠かせない設備が並んだ。

「バリアフリー対応」「洋式トイレ」がいずれも19%、「更衣室や授乳室」17%と続き、お年寄りや体の不自由な人、女性への配慮も切迫した課題となっている。選択肢にないベットを連れた避難所や、外国人対応を課題に挙げる自治体も目立った。

プライバシー確保に関する神奈川県南足柄市は「間仕切りを配備しているが、備蓄が十分ではないため増や

す」と説明。大分県臼杵市は「テントが必要」と指摘した。

北海道白糠町は段ボールベッドについて「エコノミークラス症候群予防などの効果は認めるが、高価で収容スペースも必要なため備蓄が困難」として、都道府県単位の整備を訴えた。京都府綾部市は予算が厳しい中で自治体間や民間との協定で対応する考えを示した。

「避難所の長期開設の経験がなく、課題が見えていない」（愛知県豊川市）などノウハウ不足を訴える意見もあった。

「冷暖房」25%と続いた。「その他」は9%。広島市は「避難者が公衆浴場などを利用できるように巡回バスの運行を依頼したが、渋滞で運行できない地域があった」とした。三原市は「要配慮者への対応」、東広島市は「非常食や飲料水の配備、増備」を挙げた。境港市は「実際にならないと分からない」と答えた。

中国地方は96%

共同通信の自治体アンケートで、災害時の避難所の生活環境で改善すべき点がある」としたのは、中国地方5県の全107市町村のうち96%を占めた。「ない」はゼロで、4%は回答しなかった。避難所を運営する市町村が、身を寄せた人の生活の質をどう高める

かに悩む実態が浮かぶ。改善が必要とした市町村で、特に対応が急がれる課題(三つまで選択)は「カーテンやテントなどによるプライバシーの確保」が57%でトップ。その後は「段ボールベッドや簡易ベッド」54%、「洋式トイレ」34%、「仮設トイレ」30%、

「冷暖房」25%と続いた。「その他」は9%。広島市は「避難者が公衆浴場などを利用できるように巡回バスの運行を依頼したが、渋滞で運行できない地域があった」とした。三原市は「要配慮者への対応」、東広島市は「非常食や飲料水の配備、増備」を挙げた。境港市は「実際にならないと分からない」と答えた。

(村田拓也)